

平成 2 9 年 1 2 月 1 3 日

地方創生に関する調査特別委員会

阿久根市議会

- 1 会 議 名 地方創生に関する調査特別委員会
- 2 日 時 平成29年12月13日(水) 13時02分開会
13時22分閉会
- 3 場 所 議場
- 4 出 席 委 員 岩崎健二委員長、白石純一副委員長、渡辺久治委員、
濱田洋一委員、西田数市委員、竹原信一委員、
仮屋園一徳委員、竹原恵美委員、野畑直委員、
中面幸人委員、大田重男委員、濱崎國治委員、
牟田学委員、濱之上大成委員、山田勝委員
- 5 事務局職員 次長兼議事係長 牟田 昇、議事係 大漣 昭裕
- 6 説 明 員 ・企画調整課
課 長 早瀬 則浩 君 参 事 小泉 智資 君
課長補佐 寺地 英兼 君
- 7 会議に付した事件
・地方創生に関する調査検討
- 8 議事の経過概要 別紙のとおり

審査の経過概要

岩崎健二委員長

ただいまから、地方創生に関する調査特別委員会を開会します。

本日は、総合戦略の平成28年度における事業検証の報告を受け、計画の所管課である企画調整課から説明を受けたいと思いますのでよろしくお願いします。

それでは、企画調整課の入室をお願いします。

(企画調整課入室)

岩崎健二委員長

それでは、事業検証について説明をお願いいたします。

早瀬企画調整課長

地方創生に関する調査特別委員会への報告ということで、ただいまから資料に基づきまして説明をさせていただきます。

お手元にまずその1、将来人口の展望についてというのがございますが、こちらのほうから説明をさせていただきます。

本市では、人口ビジョンを策定するにあたり、現況や検証結果等を踏まえ、合計特殊出生率を2020年までに1.60、2040年までに2.07とし、社会増減が転出超過となっている状況を2040年までは転出数と転入数がバランスし、その後は転入増となるよう各種施策による効果を積み上げ、2060年の目標人口を12,600人としたところであります。また、人口の推移につきましては、5年ごとに行われる国勢調査の人口により比較していますが、ここにおきましては住民基本台帳人口により毎年度を比較をしております。

まず、一番上の表ですが、人口ビジョンにより、2015年の人口を21,387人とし、目標年度の2060年度の人口を12,600人とした場合の毎年の減少数を上げてあります。この表では、2015年から2020年までに5年間では各年295人以下の減少が目標であります。

中ほどの表に移ります。合計欄の下に、赤字表記の欄があります。2017年の人口は21,267人で、前年度比422人の減となっており、計画にあります295人以下の目標を大きく下回っています。内訳としましては、出生・死亡の自然増減で250人の減少、転入・転出の社会増減で172人の減少であり、人口減少を食い止めるには転出の減少・転入の増加に効果のある施策が必要とされているところであります。

続きまして、その2のほうに移ります。A4の横になりますが、基本目標1、雇用創出数の実績が19人ということで、事業検証会議の委員から、平成31年度までに目標値100人は達成できないのではないかとの意見がありました。また、市内総生産額については2年遅れで額の決定が行われるため、基準年の24年度が610億円であったことから目標値を640億円と設定しましたが、既に目標値を上回っているため、目標値を見直す必要があります。また、基本目標2では、年間観光客入込客数が落ち込んでいる主な理由としまして、昨年の熊本地震、グランビューあくねの休館等の影響によるものであると思われます。また、検証会議の委員のほうからは、入込客数に合宿の人数は含まれているのかとの質問があり、含まれていない旨を回答したところであります。

基本目標3、合計特殊出生率についても2年遅れで率の決定が行われていることから、市独自に算出したものであります。目標値を上回っているため、目標値を見直す必要があります。

基本目標4では、自治会加入率については、市内全世帯数は89世帯減少しましたが、未

加入世帯は42世帯増加となっております。

委員のほうから総括して、基本目標1から4の実績は、個々の事業の積み上げなのかとの質問があり、直接、事業と連動していない項目もありますが、目標達成が難しい項目については、さらなる事業展開の検討の目安になるものであるということで回答しているところでございます。

続きまして資料その3に移ります。こちらのほうは、この地方創生加速化交付金事業につきましては平成27年度と28年度の2カ年事業であり、事業によっては市の単独事業として平成29年度も継続している事業もあります。

それでは、加速化交付金事業の8事業について説明いたします。

まず、産官学金連携による特産品・観光開発、マーケティング事業であります。阿久根ブランドの創造と人材育成を目的とし、鶴翔高校と連携し、事業を実施しました。事業効果としまして、生徒の学習意欲の向上、地域の魅力発信につながったところであります。次の地域資源に関する基礎調査であります。本市の観光拠点となる物産館等の整備候補地について調査検討を行いました。現在、西回り自動車道大川IC付近の物産館構想及び既存の道の駅のあり方について検討を進めているところであります。

裏面に移ります。

観光まちづくり戦略の策定につきましては、本市の自然の恵みをフル活用した持続可能なまちづくりを目指して策定したところであり、今後、まちづくり戦略に基づき、各種施策に取り組んでいきます。次に、阿久根体験ツアーですが、交流人口の増加と体験型観光の充実を図るため、さまざまな取り組みを行いました。今後も内容の充実に努めてまいります。次に、産官学金連携による特産品・観光開発、マーケティング事業ですが、鹿児島相互信用金庫への委託事業であり、さまざまな事業の実施により、阿久根産品の販路拡大や事業者の育成・支援が図られたところであります。今後も、継続的にイベント等を開催することによって、事業者の意欲向上、並びに観光交流人口の増加を目指します。次に、再生可能エネルギー導入可能性調査の実施についてであります。本市の地域資源を最大限活用した再生可能エネルギービジョンを策定し、エネルギーの地産地消による循環型社会の構築を目指すものであり、ことしは、ビジョンで示された6項目について、実行可能性調査を行っているところであります。

最終ページに移ります。

空家活用の整備補助は、空家を活用したまちづくり活動拠点施設整備への助成であり、大川地区で1カ所、名称は「きてん」として活動が始まりました。今後は、他地区での拠点づくりを期待しているところであります。最後に、阿久根をまるごと食するバーベキューであります。本市の畜産物や水産物、ジビエなどの食材を生かした食のまち阿久根というブランドイメージの発信と産業の活性化や交流人口の増加を図るために開催したものであり、2千人を超える来場者がありました。ことしも引き続き開催し、2,800人を超える来場者で賑わったところであります。

下の表は、加速化交付金事業の達成状況についての表であります。本事業展開、ツアー、イベントであります。これによる参加者数は目標値1万人に対し、実績値5,287人であり、目標年度である平成31年度には達成できるとしております。次の、再生可能エネルギーの導入事業数であります。目標は3事業で、実績値は0事業であります。先ほど、説明しましたとおり、現在、ビジョンから実行可能性調査に移行している段階であり、平成30年度以降、事業展開する予定であります。新商品開発につきましては、目標値5件に対し7件であり、特用林産物で6件、菓子類で1件の新商品開発がありました。説明後、検証委員会の委員のほうから、マーケティング事業のブランド創造と人材育成について、今後の取り組みに具体性が乏しいとの意見が出され、この事業の効果として、地元企業への就職がふえたことを回答したところであります。また、委員から、華鶴和牛は市内のどこで買えるのかとの質問に、市内ではAコープ及びA-Zでいつでも買える旨を回答したところであります。

ます。

続きまして、資料4になります。A3の縦になりますが、検証会議において、個別施策の実績、こちらのほうの表ですが、これについて概略説明し、委員からの意見を求めました。主な意見としまして、こちらで一番左のほうにあるんですが、2-①、こちらのほうに移住定住等がありますが、移住定住促進事業について、目標数値が50と200があるが間違いかとの質問がありまして、50は世帯数であって、200は人数である旨を回答いたしました。また、その下の地域おこし協力隊を活用した移住定住の促進について、目標値は15人である。地域おこし協力隊は、地域の活性化のため活動しており、地域にないスキルを持っている。地域全体を見守る役割等から定住へつながるよう積極的な支援をお願いする旨の意見が出されましたところでございます。

最後に、総合戦略個別施策総括表（その5）、こちらのほうが分厚い資料であります、こちらのほうにつきましては、総括表、こちらのほうの説明をいたしまして、委員のほうから意見・提言をいただきました。主な意見としまして10項目ほど上げられております。1番目としまして、評価の基準をつくる必要がある。こちらでは、評価Aは非常に効果があったとかということをやっておりますが、例えば、A評価は80点以上、B評価は60点以上といったような基準が必要であるという委員の意見がありました。また、担当課が厳しい評価をしていると思われる事業も散見される。3番目に、事業によっては目標値を下げる必要もある。4点目としまして、漁業後継者就業支援事業では、現在3名が対象になっている。今後も引き続き支援をいただきたい。5点目としまして、北さつま漁協が漁業者を育てることに努力してほしい。身近に後継者はいる。また、漁協が具体的なことに踏み込んでいただきたいという意見のほか、6点目としまして、就業者から生の声を聞いてほしい。7点目としまして、子ども医療費については評価がCとなっている。予算はかかるがA判定にして事業継続していただきたい。8点目としまして、クリーンビーチあくねでは、参加者が年々ふえている。委員長より、鹿児島国際大学との包括連携もあることより、ぜひ声をかけていただきたいとの意見もありました。また、9点目としまして、検証会議は時間をかけてやってほしい。そして10点目としまして、行政により事業ごとの評価は行っているが、評価を受けて、今後、目標数値実現のために、具体的にどのように取り組んでいくのかの記載がないので検証は難しいというような意見が出されたところです。

以上のような意見・提言をいただき、検証会議は終了しました。

委員から出された意見等から行政で評価まではできるが、目標数値実現に向けた具体的な取り組みとなると、基本目標、4項目あります。これごとに専門部会をつくり、例えば、基本目標1は一次産業、2は観光、そして3は福祉、医療、4はまちづくりといったような関係者等も参加いただき、現場の生の声を反映させ、専門部会ごとに意見・提案を取りまとめ、全体の検証会議に諮る必要があると感じたところであります。

検証会議の委員は28名ですが、それぞれ専門が違うため、検証会議では、一次産業の話が出た後、福祉の話になったりと、多くの事業を検証会議のみで協議するには時間も含め限界があると思われま。

来年度は、以上のことを踏まえ、まずは、行政による自己評価、その後、各専門部会による協議・取りまとめを経て、最終、検証会議での報告、協議の流れを目指したいと思っております。

岩崎健二委員長

課長の説明が終わりました。

今の課長の説明について、若干質問を受けたいと思いますが、どなたからでもいいですが、どうぞ。

竹原恵美委員

一番最後の辺りなんですけれども、これからの評価の仕方というか、そのメリット、デメリット。要は、今のやり方では時間の制約もあると、そうしたときに新しいやり方に変えたときに、それはどういうふうに変化が出るか、どんな傾向が出てしまうんだろうと

予測されてますか。

早瀬企画調整課長

委員28名がそれぞれバラバラの専門性の中で話をされるより、一次産業であれば農業、漁業、そういうところの委員の方々が専門的に話をし、事業のほうの評価をしていただくと。そうなりますと、最終、全員が集まった検証会議の中ではそれぞれの専門のところから出たような報告も受けて、中身が濃い形での検証が行われるのかというふうには思っております。ただ、デメリットとしまして、専門の方々が集まりますと、そこでより専門といえますか、力のある方々の意見が通ってしまうということで、全体、28人で自由に意見が出るという部分が若干専門性の中ではどっかに偏ってしまうという恐れもあるというふうに思っております。

竹原恵美委員

それでは最初のうちに全体を執行部のほうが先に通して見る。それは専門の部会に通す前にどのような作業で渡されることになりますか。何か加工されるというか、評価が先にされて、専門分野に手渡しする。その上でどういうことが考えられる可能性がありますか。

早瀬企画調整課長

まずは行政による自己評価というのは必要かと思えます。自己評価をした上で、その専門部会のところでその事業が必要かどうか、どういう効果があったのか、そしてさらにはそれぞれ基本目標が1から4まで出てますが、それぞれを目標達成のためにどういう事業を今後行っていったらいいのか、そういうところの話をその専門部会でやっていけたらと思っております。

竹原恵美委員

流れは何となくわかってきたんですが、先に自己評価は当然必要なものであろうかと。だけれども、それが専門の集まりに対して色付けが先になされるということの影響が、あまりに大きく与えないような渡し方は必要かなと思ってお聞きしたところでした。今までの議事録というのは見ることは可能でしょうか。

早瀬企画調整課長

可能です。

竹原恵美委員

はいわかりました。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

早瀬企画調整課長

議事録は見ることは可能ですが、前回のものについては議事録はまだ作成しておりませんので、時間はかかるかと思えます。

岩崎健二委員長

なければ中身についての各委員からの質問については、次回の委員会で行いたいと思えますので、熟読し、研究をしてきていただければと思えます。

その他、皆さんから何かありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なければ以上で地方創生に関する調査特別委員会を散会いたします。

(閉 会 13時22分)

地方創生に関する調査特別委員会委員長 岩 崎 健 二